

## 各界有識者との意見交換会の結果について

## 1 日時・場所

2019年10月17日（木）午後3時から4時30分まで  
愛知県庁本庁舎6階 正庁

## 2 出席者

〈意見発表者〉

(敬称略・五十音順)

氏名	職名
青山 禧子	愛知県女性団体連盟副会長
内田 吉彦	名古屋商工会議所常務理事・事務局長
小川 正樹	一般社団法人中部経済連合会専務理事
三島 和弘	日本労働組合総連合会愛知県連合会事務局長

〈愛知県次期行革大綱策定懇談会委員〉

(敬称略)

	氏名	職名
座長	高田 寛文	政策研究大学院大学教授
座長代理	加藤 義人	岐阜大学客員教授

## 3 意見交換の内容

次期行革大綱中間取りまとめについて

## 4 意見の概要

中間取りまとめ該当箇所		主な意見
全体		<p>社会環境が大きく変化する中で、これまでの延長線上で取組を進めるのは適切ではない。愛知県には地方自治のトップリーダーとしての気概を持って、これまでのルールや仕組みを変えるような思い切った行革を打ち出していきたい。</p> <p>何のために実施する行革なのかを明確にするべきである。それにより、現行の数値目標等が適切なのかが見えてくる。</p> <p>量的削減を進めてきた第3次から第5次までの行革の取組により、ひずみが生じていないかチェックすることが必要である。</p>
II	改革の視点	<p>次期行革大綱は、愛知県が策定する各種計画と足並みがそろうような計画にしていきたい。とりわけ持続可能性を目指す意味でもSDGs（持続可能な開発目標）との整合を図ってほしい。</p>
III 1	事務事業の合理化と行政サービスの向上	<p>ICTの活用は積極的に進めていくべきであるが、多額の費用が必要となることも考えられることから、費用に見合った効果が得られるかを検討し、バランスの取れた対応を進めていく必要がある。</p>

中間取りまとめ該当箇所		主な意見
		<p>今までは「スクラップ」を中心とする行革だったが、今後はスクラップ・アンド・ビルドを進める中で、新しいことも進めていかなければ愛知県の地位が低下する恐れがある。</p> <p>ICTの活用については、導入することを目的とするのではなく、導入することで業務がどう変わっていくのかを見定めなければいけない。</p> <p>職員が何にどれだけの時間を割いているのか等、現状を数値でしっかり把握したうえで、業務フローの見直しや人員配置の見直しを効果的に行っていく必要がある。</p>
Ⅲ 3	人材の育成・活用と働き方改革の推進	<p>女性管理職の割合は、海外と比較すると依然として低い水準である。女性の意識向上を図るとともに、職場の意識改革を実施し、女性の積極的な登用をお願いしたい。</p> <p>豊かな人生観を持つためにはワーク・ライフ・バランスが必要である。時間外勤務を減らすとともに、男性が育児休業を取りやすい体制を整備していただきたい。県の取組は市町村、民間企業の目標にもなる。</p> <p>取り組むべき政策課題や対応すべき県民ニーズを的確に把握し、真に取り組む事項を見定めることのできる人材を育成することが重要になってくる。</p> <p>現計画で目標が達成されていない長時間労働やメンタル疾患の改善については、コミュニケーションを重視した風通しの良い職場とすることが必要であり、丁寧な取組をお願いしたい。</p> <p>人材育成や働き方改革で職場のあり方を変えていく上では、管理職の役割や意識が重要である。</p> <p>人材育成というと、20歳台、30歳台の若手職員の育成が重視される。一方、現実には愛知県庁には50代の職員が多く在籍している。50代職員の活用、人材育成という視点もあわせて必要である。</p>
Ⅲ 4	組織の活性化と適正な人員配置	<p>本庁組織再編を実施したが、県の組織は依然として縦割りと感じることもあるため、政策ベースで横串を入れ、全庁一体で運営できる体制が必要である。</p>
Ⅲ 6	地方分権と自治体間の連携の推進	<p>県全域を活性化していくには、市町村の活性化が必要であるため、県と市町村との人事交流をしっかりと行っていただきたい。また、市町村と連携し、愛知の魅力を発信していただきたい。</p>